

運用報告書 (全体版)

第64期<決算日2026年4月20日>

公社債投信 (4月号)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主として、わが国の公社債に投資し、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	公社債投信 (4月号)	MHAM公社債投信マザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM 公社債投信マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。組入公社債および短期金融商品等の実質平均残存年数は、原則として約0.5年から約3年程度の範囲内で調整します。	
組入制限	公社債投信 (4月号)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	MHAM 公社債投信マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎計算期末に、運用収益（収益分配前の信託財産の純資産総額が当該元本の額〔1万口当たり1万円とします。〕を超過する額）の全額を分配します。ただし、純資産総額が元本総額を下回った場合には、分配は行いません。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信 (4月号)」は、2026年4月20日に第64期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

公社債投信（4月号）

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	総合	短期			
	円	円	%	(参考指数)	%	%	%	百万円
62期(2024年4月19日)	10,000	3.61	0.04	233.66	△0.34	30.8	—	1,360
63期(2025年4月21日)	10,000	15.62	0.16	233.46	△0.09	47.4	—	1,314
64期(2026年4月20日)	10,000	36.20	0.36	233.07	△0.16	74.5	—	1,210

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注5) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注6) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	総合	短期		
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首) 2025年4月21日	10,000	—	233.46	—	47.4	—
4月末	10,001	0.01	233.38	△0.03	52.4	—
5月末	10,004	0.04	233.21	△0.10	55.5	—
6月末	10,006	0.06	233.52	0.03	56.1	—
7月末	10,007	0.07	233.34	△0.05	60.3	—
8月末	10,010	0.10	233.27	△0.08	64.5	—
9月末	10,012	0.12	233.16	△0.13	63.5	—
10月末	10,015	0.15	233.53	0.03	65.7	—
11月末	10,017	0.17	233.49	0.01	60.8	—
12月末	10,021	0.21	232.93	△0.22	66.5	—
2026年1月末	10,024	0.24	232.84	△0.26	71.5	—
2月末	10,029	0.29	233.13	△0.14	73.8	—
3月末	10,033	0.33	232.83	△0.27	75.9	—
(期末) 2026年4月20日	10,036.20	0.36	233.07	△0.16	74.5	—

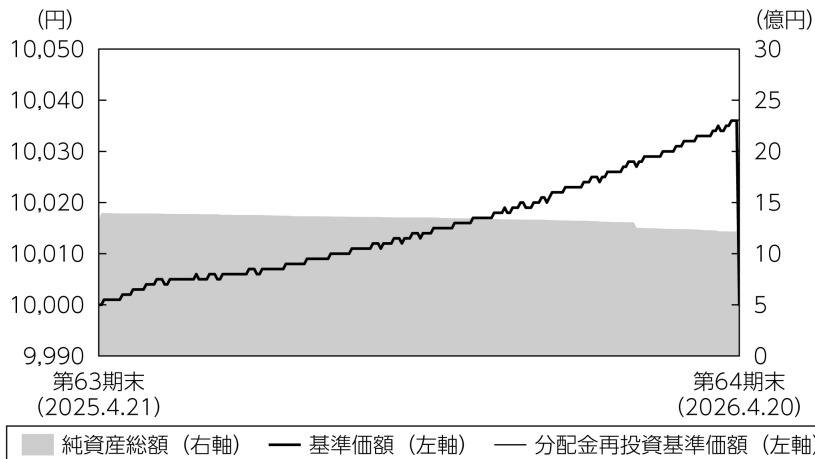
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2025年4月22日から2026年4月20日まで)

基準価額等の推移



第64期首：10,000円
第64期末：10,000円
(既払分配金36円20銭)
騰落率：0.36%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

「MH AM公社債投信マザーファンド」受益証券への投資を通じて、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに実質的に投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.4%程度で始まりましたが、日銀が2025年12月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

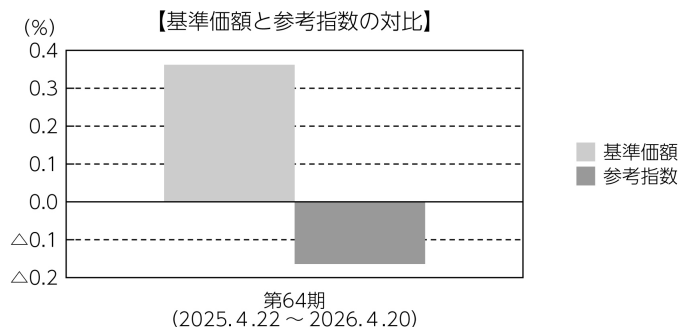
「MHAM公社債投信マザーファンド」 受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●MHAM公社債投信マザーファンド

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金は、ファンドの分配方針に基づき、元本超過部分を全額分配いたしました。

今後の運用方針

●当ファンド

今後も当ファンドの運用方針に従い、「MHAM公社債投信マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM公社債投信マザーファンド

日銀は2026年3月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。マザーファンドではわが国の残存1年程度までの期間の公社債やCP等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第64期		項目の概要
	(2025年4月22日 ～2026年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	29円 (8)	0.290% (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の1万口当たり元本×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(販売会社)	(18)	(0.185)	
(受託会社)	(3)	(0.028)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	29	0.290	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

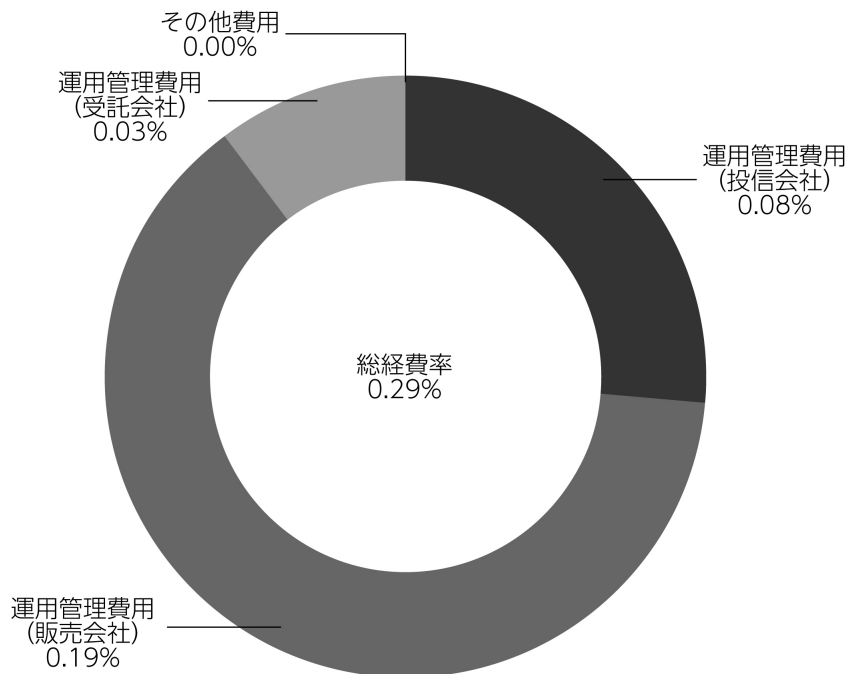
(注3) 期中の平均基準価額は10,015円です。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.29%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年4月22日から2026年4月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 73,745	千円 76,540	千口 184,592	千円 192,390

■利害関係人との取引状況等（2025年4月22日から2026年4月20日まで）

【公社債投信（4月号）における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【MHAM公社債投信マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 19,623	百万円 1,959	% 10.0	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 7.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM公社債投信マザーファンド	千口 1,259,826	千口 1,148,979	千円 1,200,338

■投資信託財産の構成

2026年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,200,338	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,235	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,220,574	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,220,574,378円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,835,984
M H A M 公 社 債 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	1,200,338,394
未 収 入 金	7,400,000
(B) 負 債	9,888,648
未 払 収 益 分 配 金	4,382,681
未 払 解 約 金	1,621,090
未 払 信 託 報 酬	3,881,805
そ の 他 未 払 費 用	3,072
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,210,685,730
元 本	1,210,685,635
次 期 繰 越 損 益 金	95
(D) 受 益 権 総 口 数	1,210,685,635口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首における元本額は1,314,805,542円、当期中における追加設定元本額は82,050,989円、同解約元本額は186,170,896円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月22日 至2026年4月20日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	57,114円
受 取 利 息	57,114
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,614,712
売 買 益	8,614,712
(C) 信 託 報 酬 等	△3,884,877
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,786,949
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	346
(F) 解 約 差 損 益 金	△404,519
(G) 合 計 (D + E + F)	4,382,776
(H) 収 益 分 配 金	△4,382,681
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	95

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 分配金の計算過程
計算期間末における、純資産総額の元本超過額4,382,776円を分配対象収益として、4,382,681円を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 36円20銭

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「MHAM公社債投信マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)

MHAM公社債投信マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日 2026年4月20日）

（計算期間 2025年4月22日～2026年4月20日）

MHAM公社債投信マザーファンドの第25期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月20日から無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、長期的に安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。 「A」格相当以上の公社債を主要投資対象とします。なお、信託財産の純資産総額の30%を上限に「BBB」格相当の公社債に投資することがあります。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI 総合短期 (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
23期(2024年4月19日)	円	%		%	%	%	百万円
23期(2024年4月19日)	10,354	0.04	233.66	△0.34	30.8	-	19,983
24期(2025年4月21日)	10,379	0.24	233.46	△0.09	47.6	-	18,635
25期(2026年4月20日)	10,447	0.66	233.07	△0.16	75.1	-	17,421

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) NOMURA-BPI総合短期は、小数第3位を四捨五入しております（以下同じ）。

(注3) NOMURA-BPI総合短期の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

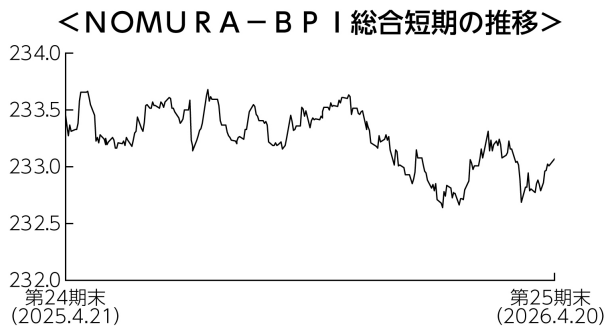
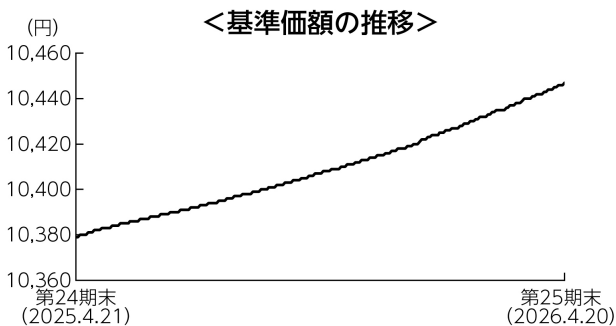
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 短 期 (参考指数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2025年 4月21日	円 10,379	% -	233.46	% -	% 47.6	% -
4 月末	10,381	0.02	233.38	△0.03	52.7	-
5 月末	10,385	0.06	233.21	△0.10	55.6	-
6 月末	10,390	0.11	233.52	0.03	56.6	-
7 月末	10,394	0.14	233.34	△0.05	60.8	-
8 月末	10,399	0.19	233.27	△0.08	65.0	-
9 月末	10,404	0.24	233.16	△0.13	64.1	-
10月末	10,409	0.29	233.53	0.03	66.0	-
11月末	10,414	0.34	233.49	0.01	61.4	-
12月末	10,421	0.40	232.93	△0.22	67.0	-
2026年 1 月末	10,427	0.46	232.84	△0.26	71.7	-
2 月末	10,434	0.53	233.13	△0.14	74.2	-
3 月末	10,442	0.61	232.83	△0.27	76.2	-
(期 末) 2026年 4月20日	10,447	0.66	233.07	△0.16	75.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年4月22日から2026年4月20日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,447円となり、前期末の同10,379円から0.66%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドでは、残存期間が1年程度までの公社債やコマーシャルペーパー（以下、CP）などに投資を行った結果、公社債等の利息収入などから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは0.4%程度で始まりましたが、日銀が2025年12月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

わが国の公社債やCPへの投資により安定した収益の確保を目指した運用を行いました。期を通じて公社債、CPを組み入れたポートフォリオを維持しました。

今後の運用方針

日銀は2026年3月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。当ファンドではわが国の残存1年程度までの期間の公社債やCP等の短期金融資産への投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況（2025年4月22日から2026年4月20日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	296,828,256	291,255,590 (8,700,000)
	地方債証券	2,872,959	— (2,360,000)
	特殊債証券	1,674,680	— (300,000)
	社債証券	8,490,103	— (3,103,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	21,969,889	— (26,000,000)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年4月22日から2026年4月20日まで）

期中の利害関係人との取引状況

決算期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 19,623	百万円 1,959	% 10.0	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,200,000	2,186,894	12.6	—	—	—	12.6
地 方 債 証 券	2,889,000	2,881,213	16.5	6.9	—	—	16.5
特殊債券（除く金融債券）	880,000	878,817	5.0	—	—	—	5.0
金 融 債 券	800,000	799,853	4.6	—	—	—	4.6
普 通 社 債 券	6,354,000	6,335,978	36.4	—	—	—	36.4
合 計	13,123,000	13,082,756	75.1	6.9	—	—	75.1

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期				償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
	%	千円	千円		
(国債証券)					
1 3 6 5 回 国庫短期証券	—	400,000	399,650		2026/06/01
1 3 5 1 回 国庫短期証券	—	400,000	397,564		2026/12/21
1 3 5 7 回 国庫短期証券	—	1,400,000	1,389,679		2027/01/20
小 計	—	2,200,000	2,186,894		—
(地方債証券)					
2 8 年度 4 回 静岡県公募公債	0.0500	489,000	488,431		2026/06/19
2 8 年度 3 回 札幌市公募公債 1 0 年	0.0600	900,000	899,022		2026/06/19
2 8 年度 6 回 神戸市公募公債	0.1050	500,000	498,508		2026/09/18
3 2 回 2 号 宮城県公募公債 1 0 年	0.1050	200,000	199,349		2026/09/28
2 8 年度 2 回 千葉市公募公債	0.0600	500,000	497,514		2026/11/25
7 6 4 回 東京都公募公債	0.2150	300,000	298,387		2026/12/18
小 計	—	2,889,000	2,881,213		—
(特殊債券（除く金融債券）)					
8 9 回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.0900	500,000	499,626		2026/05/29
5 6 回 政保日本政策投資銀行社債	0.0010	180,000	179,843		2026/06/05
1 2 7 回 都市再生機構債券	0.0750	200,000	199,347		2026/09/18
小 計	—	880,000	878,817		—
(金融債券)					
い第 8 5 1 号 利付商工債	0.0900	300,000	299,962		2026/04/27
い第 8 5 2 号 利付商工債	0.0900	100,000	99,934		2026/05/27
5 1 号 利付商工債（1年）	1.1700	400,000	399,956		2027/01/15
小 計	—	800,000	799,853		—
(普通社債券)					
8 8 回 中日本高速道路債券	0.0500	310,000	309,909		2026/05/08
5 0 2 回 関西電力社債	0.3700	100,000	99,949		2026/05/25
6 回 サントリーホールディングス社債	0.2200	200,000	199,884		2026/06/02
1 9 回 キリンホールディングス社債	0.0900	300,000	299,752		2026/06/03
2 9 回 京阪ホールディングス社債	0.3400	100,000	99,931		2026/06/16
7 9 回 東日本高速道路社債	0.0500	200,000	199,797		2026/06/19
3 0 7 回 北陸電力社債	1.0550	274,000	274,035		2026/06/25
1 9 回 豊田通商社債	0.9540	700,000	700,233		2026/07/10
4 8 5 回 東北電力社債	0.2500	300,000	299,433		2026/07/24

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
28回 大和証券グループ本社社債	0.4000	500,000	498,905	2026/08/25
25回 J A三井リース社債	0.3900	400,000	399,325	2026/09/01
19回 J A三井リース社債	0.1300	200,000	199,466	2026/09/03
21回 N T Tファイナンス社債	0.1000	600,000	597,944	2026/09/18
27回 N T Tファイナンス社債	0.4200	100,000	99,728	2026/09/18
393回 中国電力社債	0.2600	73,000	72,654	2026/11/25
35回 ジャックス社債	0.2500	400,000	397,787	2026/12/09
4回 東京都競馬社債	0.2000	300,000	298,092	2026/12/09
22回 成田国際空港社債	0.2300	500,000	497,211	2026/12/16
2回 N T Tファイナンス社債	0.2600	200,000	198,816	2026/12/18
445回 九州電力社債	0.3600	300,000	298,448	2026/12/25
73回 三菱U F Jリース社債	0.2800	297,000	294,669	2027/01/29
小 計	-	6,354,000	6,335,978	-
合 計	-	13,123,000	13,082,756	-

(2) 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国 内 短 期 社 債 等	千円 2,992,634	(%) <17.2>

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■投資信託財産の構成

2026年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 12,090,166	% 69.4
そ の 他 有 価 証 券	2,995,513	17.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,343,276	13.4
投 資 信 託 財 産 総 額	17,428,956	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 現先取引は、「コール・ローン等、その他」に含まれます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年4月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,428,956,965円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,342,981,820
そ の 他 有 価 証 券 (評価額)	2,995,513,960
国 債 証 券 (評価額)	1,194,304,348
地 方 債 証 券 (評価額)	2,881,213,088
特 殊 債 券 (評価額)	1,678,671,132
社 債 証 券 (評価額)	6,335,978,385
現 先 取 引 (公社債)	992,590,000
未 収 利 息	6,022,617
前 払 費 用	1,681,615
(B) 負 債	7,400,000
未 払 解 約 金	7,400,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	17,421,556,965
元 本	16,676,281,209
次 期 繰 越 損 益 金	745,275,756
(D) 受 益 権 総 口 数	16,676,281,209口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10,447円

(注1) 期首元本額 17,954,876,888円

追加設定元本額 864,644,441円

一部解約元本額 2,143,240,120円

(注2) 期末における元本の内訳

公社債投信 (1月号) 1,393,147,326円

公社債投信 (2月号) 1,306,602,300円

公社債投信 (3月号) 1,292,655,548円

公社債投信 (4月号) 1,148,979,032円

公社債投信 (5月号) 978,009,565円

公社債投信 (6月号) 1,489,684,170円

公社債投信 (7月号) 1,904,478,495円

公社債投信 (8月号) 1,259,001,188円

公社債投信 (9月号) 1,163,635,071円

公社債投信 (10月号) 1,086,413,088円

公社債投信 (11月号) 1,504,851,120円

公社債投信 (12月号) 2,148,824,306円

期末元本合計 16,676,281,209円

■損益の状況

当期 自2025年4月22日 至2026年4月20日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	79,545,670円
受 取 利 息	79,545,670
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	38,098,594
売 買 益	38,855,325
売 買 損	△756,731
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	117,644,264
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	681,095,813
(E) 解 約 差 損 益 金	△88,599,880
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	35,135,559
(G) 合 計 (C+D+E+F)	745,275,756
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	745,275,756

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(2026年4月1日)